

2004年1月26日

於男女共同参画会議影響調査専門部会

ワーキングチーム中間報告

永瀬伸子（お茶の水女子大学大学院人間文化研究科）

縄田和満（東京大学大学院工学系研究科）

出島敬久（上智大学経済学部）

原 尚幸（東京大学大学院工学系研究科）

村尾祐美子（東京大学社会科学研究所学術振興会研究員）

A． 世帯内における夫婦それぞれの年金受給の実態の特別集計

B． 子どもコストの計測および男女の収入と消費行動に与える影響の差異

C． 夫婦世帯の女性の労働供給

パラメータの計測とシミュレーション

A 男女間の年金受給の現状について

<夫婦間の公的年金の受給状況>

1. 図 A - 1 が平成 11 年、図 A - 2 が平成 6 年の夫婦の年金の受給状況
夫婦の年金受給の現状についての研究は少ない

図の通り、いずれも男性の年金は 2 ピーク型（雇用者世帯と自営世帯か）

女性の年金は 1 ピーク型

2. 表 A - 1 は、世帯主の妻の公的年金受給額の分布である。平成 6 年に 70 歳以上の女性では、無年金が 29%であったが、平成 11 年には 21%に減少している。女性の就業経験が増加したというだけでなく、平成 6 年は 1985 年改正の施行から 8 年経過、平成 11 年は 13 年経過しており、第 3 号制度の創設とともに無年金の主婦が減少した効果が大きいと考えられる。しかし無年金の減少は女性に限るものではなく、図には示していないが、男性についても、平成 6 年と平成 11 年を比較すると、無年金者はやや減少、世帯主の年金階級が 250 万以上である高齢夫婦世帯は、平成 6 年は 38%だったが、平成 11 年には 49%に上昇し、平均的な高齢者が受け取る年金額は拡充している。
3. 図 A - 3 は、60 歳以上の妻のいる高齢者世帯夫婦の年金受給の分布である。現在のモデル年金は夫婦で 23.8 万円、年間 286 万円程度の年金受給を想定しているが、夫婦で受給される年金額が 300 万円以上である夫婦世帯が 5 割弱を占めている。年金受給が低い場合には、子と同居世帯する傾向があるため、ここで捉えているのは比較的低い受給年金額が高いグループである。とはいえ高い水準の公的年金受給を受けている高齢夫婦世帯が少なくないことを示している。女性の年金は、全般に低水準であり、世帯の年金額の上昇にはほとんど貢献しておらず、世帯の年金受給が上がると、そのうちに占める女性の年金受給額は低下する傾向がみられる。つまり主に世帯の年金格差は世帯主の年金格差によるものである。ただし、夫婦合計の年金額が 350 万円を超える世帯では、女性の年金受給額が世帯の年金上昇に貢献するようになっている。一方、年金が夫婦合計で 150 万未満の世帯は、事業収入のある世帯の比率が高く、たとえば 65-69 歳層で、年金 150 万未満の世帯を見ると、5 割近くに事業収入がある。
4. 個人年金・企業年金のある世帯は、2 割程度である。夫か妻かどちらかが個人年金・企業年金の権利を持つ者を見ると、年金階級が高い世帯により多い。受給を受けている者について受給額を見ると平均年間 100 万円程度。公的年金額が高いほど受給額も

やや高い傾向が見られる。受給権者の比率は年齢が高いほど低く、また妻と夫とを比較すると夫の方が受給権者は多い。

図 A - 1 平成 11 年 高齢夫婦世帯（世帯主が高齢者で配偶者が健在）

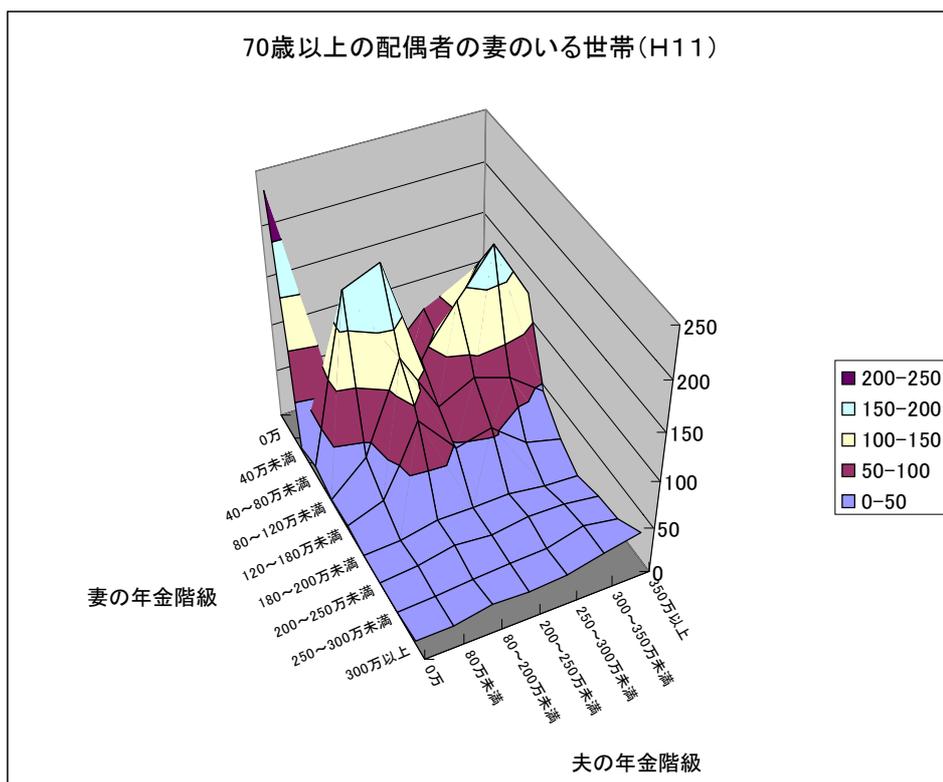
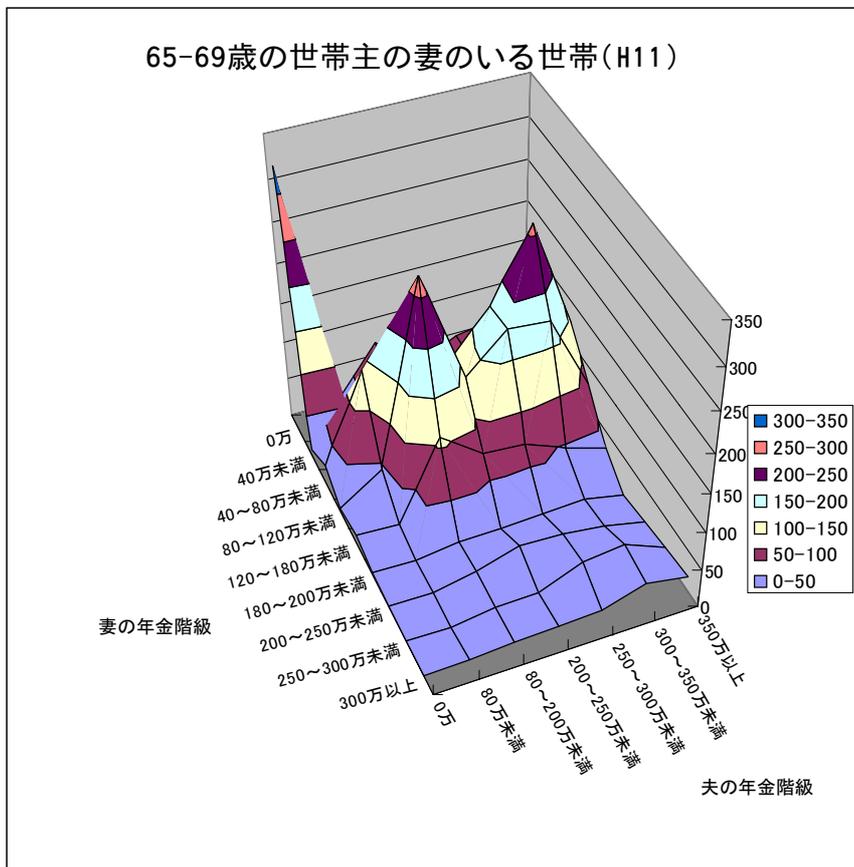


図 A - 2 平成 6 年 高齢夫婦世帯（世帯主が高齢者で配偶者が健在）

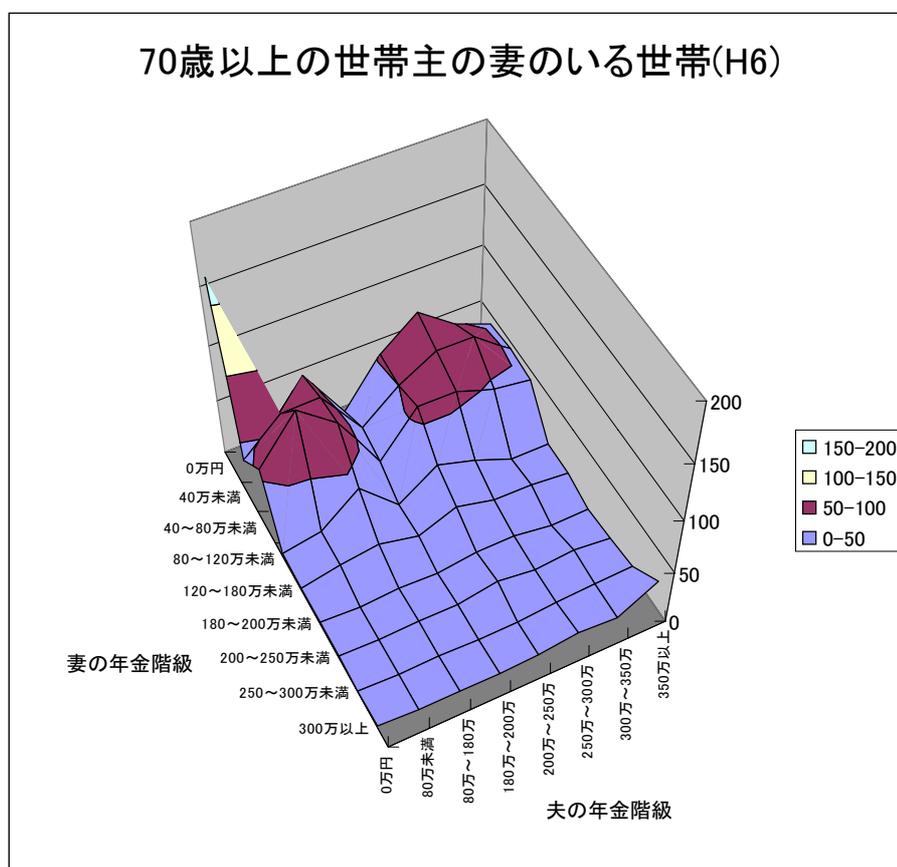
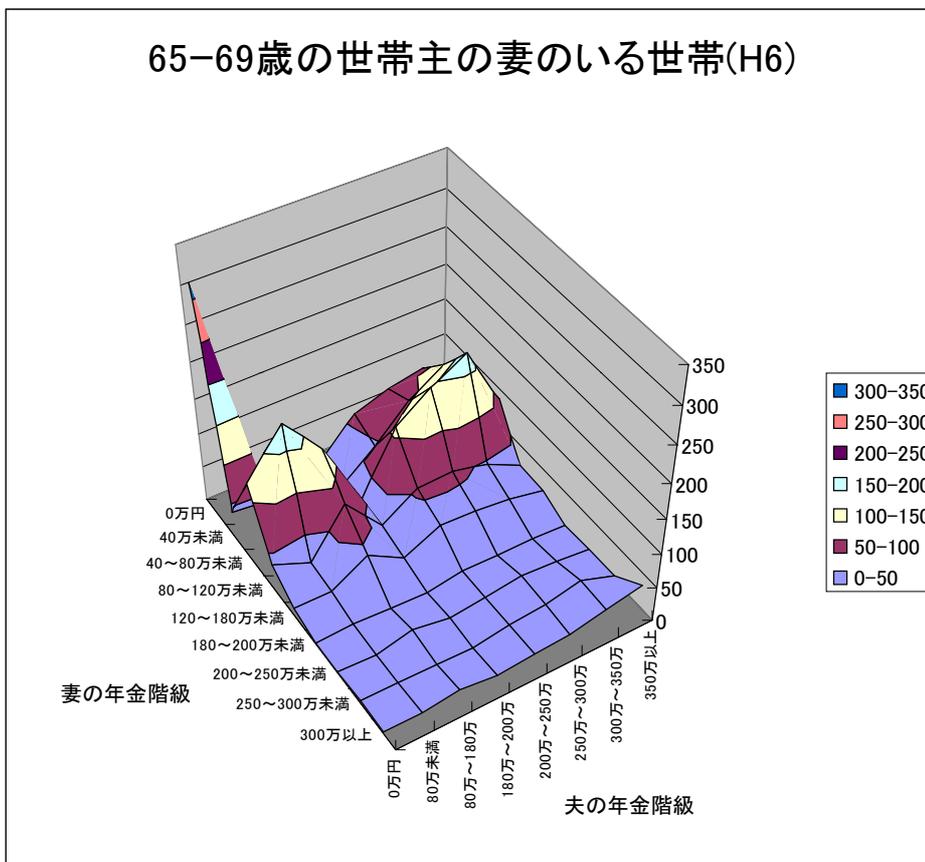
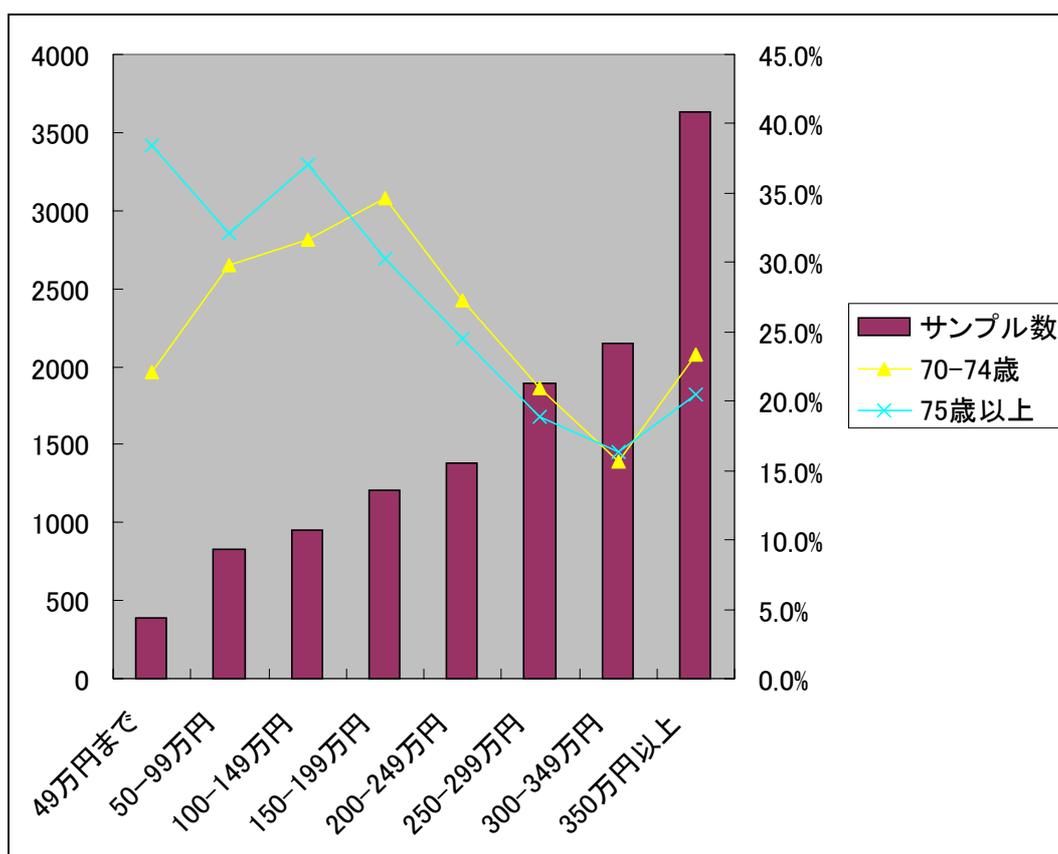


表 A - 1 世帯主の配偶者（女性）の年金受給の分布とその変化

配偶者年金階級	55-64歳		65-69歳		70歳以上	
	H6	H11	H6	H11	H6	H11
0万	78%	80%	24%	19%	29%	21%
40万未満	6%	6%	15%	9%	25%	16%
40～80万未満	5%	6%	34%	29%	27%	32%
80～120万未満	4%	4%	12%	25%	8%	15%
120～180万未満	2%	2%	7%	10%	5%	9%
180～200万未満	1%	1%	1%	2%	1%	1%
200～250万未満	2%	1%	2%	3%	2%	2%
250～300万未満	1%	1%	2%	3%	1%	2%
300万以上	1%	0%	3%	2%	3%	3%
総計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

図 A - 3 高齢夫婦世帯の合計の公的年金受給額の分布と妻の受給年金額が夫婦の年金に占める割合（妻が60歳以上の夫婦世帯）



B. 家計簿に見る子供コストの推計と夫婦の消費行動

1. 子どもコストの推計例

食費で測った子どもコストは、10-14歳の子供1人と5-9歳の子供を1人の計2人持つ場合、夫婦2人世帯と比べると夫婦の消費生活水準は、49%の消費額の増加を伴わない消費からの効用水準が下がるという結果（ここでは食費シェアを効用水準を表すと仮定）。これまでの研究から示されたとほぼ同程度の水準の結果。

B-1 食費シェア関数と子どもコストの推計

	食費シェア1		食費シェア2	
消費支出対数	-0.13058 ***	-142	-0.12182 ***	-142.26
子ども0-4歳	-0.00532 ***	-6.81	-0.00158 **	-2.17
子ども5-9歳	0.022863 ***	32.61	0.013888 ***	21.23
子ども10-14歳	0.034757 ***	50.07	0.026442 ***	40.83
子ども15-18歳	0.019749 ***	23.03	0.023823 ***	29.77
仕事を持つ息子との同居	0.030586 ***	19.51	0.036156 ***	24.72
仕事を持つ娘との同居	0.021878 ***	14.44	0.025389 ***	17.96
仕事を持つ父親との同居	-0.00546	-1.49	-0.00621 *	-1.82
仕事を持つ母親との同居	-0.00723 **	-2.26	-0.0097 **	-3.24
母親同居ダミー	0.017574 ***	13.59	0.022876 ***	18.95
父親同居ダミー	0.02378 ***	12.74	0.027273 ***	15.66
持ち家	0.03486 ***	29.2	0.033959 ***	30.49
県市区町村営住宅	0.013835 ***	6.74	0.015625 ***	8.16
公団公社賃貸住宅	0.005672 **	2.01	0.008733 **	3.31
社宅・公務員住宅	0.023055 ***	12.56	0.016913 ***	9.88
region1	0.013826 ***	6.34	0.013977 ***	6.87
region2	0.027864 ***	13.48	0.018231 ***	9.45
region3	0.013881 ***	5.96	0.006987 ***	3.21
region4	0.015768 ***	6.22	0.01387 ***	5.86
region5	0.017954 ***	8.03	0.010027 ***	4.81
region6	0.031452 ***	14.21	0.027017 ***	13.08
region7	0.02364 ***	8.57	0.024162 ***	9.38
region8	0.011895 ***	4.97	0.013829 ***	6.19
region9	0.018302 ***	6.89	0.015517 ***	6.26
region10	0.008583 ***	3.55	0.007922 ***	3.51
定数項	1.836379 ***	157.9	1.687701 ***	155.57
調整済み決定係数	0.4617		0.4529	
サンプル数	29771		29771	
食費シェアに見る同居コスト				
子ども0-4歳	0.96		0.99	
子ども5-9歳	1.19		1.12	
子ども10-14歳	1.30		1.24	
子ども15-18歳	1.16		1.22	
有職の息子との同居	1.26		1.35	
有職の娘との同居	1.18		1.23	
有職の父親との同居	1.15		1.19	
有職の母親との同居	1.08		1.11	
無職の父親との同居	1.20		1.25	
無職の母親との同居	1.14		1.21	

2. 家計簿に見る妻の収入と夫の収入の消費行動に与える影響の差異

(今回省略、以下1例)

B-2 夫婦の勤労月収に社会保障と税金負担が占める割合
(勤労者世帯、世帯主が54歳以下)

独立変数	係数	t値
妻の勤労月収(対数)	-0.002359 ***	-30.58
夫婦合計の勤労月収(対数)	0.057084 ***	45.27
世帯人員(対数)	0.019861 ***	5.41
世帯人員に占める0~4歳の子の割合	-0.083806 ***	-13.42
世帯人員に占める5~9歳の子の割合	-0.091747 ***	-14.50
世帯人員に占める10~14歳の子の割合	-0.086008 ***	-13.84
世帯人員に占める15~19歳の子の割合	-0.081823 ***	-13.37
世帯人員に占める19~22歳の子の割合	-0.043587 ***	-7.02
有職の息子同居ダミー	0.036105 ***	17.31
有職の娘同居ダミー	0.027151 ***	13.48
有職の父同居ダミー	0.014995 ***	4.69
母親同居ダミー	0.001186	0.69
父親同居ダミー	-0.002842	-1.34
夫25-29	0.002750	0.68
夫30-34	0.006002	1.53
夫35-39	0.008939 *	2.27
夫40-44	0.008957 *	2.24
夫45-49	0.011182 **	2.78
夫50-54	0.010595 **	2.62
定数項	-0.562335 ***	-34.95
サンプル数	25522	
調整済みR2乗	0.1876	

C. 女性の労働供給のパラメータの推計とシミュレーション

1. 推計方法：多項ロジット、プロビットなどの方法を用いた推計

推計例 (他は略)

妻の就業選択の規定因 (59 歳以下)

	正社員		パート		自営業	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値
消費支出対数	-0.3154286	-3.04	-0.1061618	-1.09	0.1080981	0.93
子ども0-4歳	-0.7367386	-15.4	-0.90821	-18.96	-0.5159468	-7.64
子ども5-9歳	-0.3220026	-7.76	-0.0089827	-0.24	0.0049205	0.09
子ども10-14歳	0.0030297	0.08	0.2612561	7.32	0.0207675	0.42
子ども15-18歳	0.1923277	4.6	0.4076841	10.65	0.2047665	3.89
子ども19-22歳	-0.0856613	-1.88	0.1987433	4.87	-0.0345765	-0.59
夫自営業	-0.3021208	-5.68	-0.3484368	-6.8	2.990506	67.79
世帯主収入の対数	-0.0644475	-6.17	-0.0497066	-4.89	0.0101643	0.72
仕事を持つ息子との同居	0.2356748	4.18	0.2140552	4.07	0.2079934	3.05
仕事を持つ娘との同居	0.2705916	4.81	0.3710409	7.2	0.1785273	2.55
仕事を持つ母親との同居	0.1142345	1.02	-0.1582674	-1.17	0.5839774	3.97
母親同居ダミー	0.947247	19.29	0.2012683	4.05	0.6022472	9.51
父親同居ダミー	0.5553687	8.57	0.1533219	2.19	0.1712494	1.86
世帯主25-29歳	0.7803695	10.34	0.3230722	3.99	-0.6225294	-3.75
世帯主30-34歳	0.7049521	10.93	0.3467819	5.36	-0.473922	-4.11
世帯主35-39歳	0.6901395	11.05	0.4123256	6.94	-0.2380616	-2.44
世帯主40-44歳	0.6547751	11.07	0.3110927	5.58	-0.1605395	-1.86
世帯主45-49歳	0.6513363	12.21	0.3490094	6.92	-0.0069942	-0.09
世帯主50-54歳	0.4770332	10.14	0.250442	5.57	0.1337742	2.18
定数項	-0.6413904	-5.72	-0.6856144	-6.42	-2.779488	-19.69
サンプル数	39065					
擬似決定係数	0.1238					

ベースは無職者

2. 予算制約が 103 万円、130 万円周辺で大きく落ち込むことを明示的に考慮した推計

推計方法

賃金の外挿

(賃金センサスより県別、産業別、企業規模別、年齢別常勤者賃金をあてはめ)

(パートについては、県別、産業別、企業規模別賃金をあてはめ)

労働時間を常勤者については、上記区分から外挿、パートについては年収、月収または年収で賃金で割ることで労働時間を推計。

常勤者については上記同様に外挿

C-1 外挿した賃金の分布

